

私は、日本共産党を代表して発議第1号防衛力増強より平和外交に力を尽くすよう求める意見書について賛成の立場で討論します。

岸田政権は、昨年12月、安保3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡を宣言しましたが、専守防衛に徹する、自分の国を守るという二つは、憲法違反の大軍拡以外にありません。第一は、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないと言い張っていることです。

岸田政権がかかげるGDP（国内総生産）比2%以上の大軍拡で日本の軍事費は米国、中国に次ぐ世界第3位になります。他国に脅威を与える軍事大国そのものです。軍事対軍事の悪循環に陥り、軍事的緊張を激化させ、戦争へのリスクを拡大させます。

岸田内閣が閣議決定した2023年度予算案は、戦後の安全保障政策の大転換を掲げて専守防衛を完全にながし捨てることを宣言した安保3文書に基づいて、5年間で43兆円という大軍拡を進める初年度予算であり、戦争国家づくり元年予算というべきものです。

今日本が取り組むべきことは、大軍拡と戦争準備ではなく、憲法第9条を生かした平和の外交戦略を進めることです。

以上のことから防衛力増強より平和外交に力を尽くすよう求める意見書について賛成討論とします。